

「アベノミクス」を完成させるために

経済成長戦略の秘策を、御提案する！

清原淳平

岸信介元総理創設の

三団体の執行役員

清原淳平が、岸信介元総理から昭和五十三年以降、逐次、執行を命ぜられたのは左の四団体

A、公益財団法人 協和協会（外に対しては万邦協和、内においては政財官学民の協調和合）

この財団の設立は昭和四十九年十二月だが、岸元総理はなお衆議院議員であったため、この財団の活性化を志されたのは、次回の総選挙には出馬しないと宣言された昭和五十三年の秋で、その実務執行者を求めておられることを聞いた岸内閣の閣僚経験者・数人の方が協議し、清原淳平が推薦される。同年十一月、岸事務所でお目にかかった結果、清原淳平が常務理事兼事務局長を命ぜられ、以来、月例講話会のほか、内部に各種専門部会・委員会を設け、時々の政府へ提出した要請書は百三十七本に達する。清原は現在、代表理事兼専務理事。

B、時代を刷新する会（何事も、時代を先取りして新規課題に取り組んで行こうとの趣旨）

前記、協和協会が国家の指導者クラスの集まりであるのに対し、実際に筆を執って起案するには、思想堅固な学者・技術者など専門家が必要であるとの観点から、昭和五十六年十月、学者・技術者など専門家を中心に、岸信介元総理会長にて政治団体として創立された。法人格は異なるので、月例講話会は別であるが部会・委員会は協力している。清原は専務理事。

C、自主憲法期成議員同盟の事務局長、自主憲法制定国民会議常務理事・現在は会長

岸信介元総理が熱心であったこの二団体につき、昭和五十四年二月から執行を命ぜられる。議員同盟は平成十九年に中曽根元総理の御要望によりお譲りしたが、国民会議は現在会長。

平成二十九年十二月十七日、 今回の要請書は、団体としてではなく、清原個人の発案である。

「アベノミクス」を完成させるために

経済成長戦略の秘策を、御提案する！

## 課題解決への導入部分

わが国は、バブル崩壊後、長年にわたりデフレが定着化して日本経済が停滞していたのに対し、安倍晋三総理は、第二次安倍内閣が発足するや、「三本の矢」政策、すなわち、一、大胆な金融政策、二、積極的な財政政策、三、日本経済の成長戦略、を打ち上げられ、国民も喝采してこれを迎えた。また、三年後の二〇一五年には、その「三本の矢」を具体化する政策として、①国内総生産（GDP）六〇〇兆円、②希望出生率一・八、③介護離職ゼロ、という目標、いわゆる「新三本の矢」政策を発表された。

その後も、総理は、日銀をしてゼロ金利政策を執行させるなど大胆な金融緩和政策を執行させ、また、地方創生、一億総活躍社会、人づくり革命、女性活躍社会、少子高齢化対策、来べき消費税の上昇率2%をすべて社会保障へ当てる等々、次々と積極的財政政策も打ち出してこられ、経済政策に大層御苦労されておられる。

私も、大学院では世界経済専攻であったので多少分かるが、「経済は生き物」、国内政策はもちろん国際経済の影響、そしてヘッジファンドをはじめとする巨大投資グループの動向もあり、なかなか簡単ではない。先の総選挙で、野党はいろいろと批判はするが、根本となる財源の提示もなく、具体的政策とはいえない。

総理の前記の諸政策は、いま、大手企業の活性化、雇用の創出、株価の高騰等々効果を挙げているが、なお、中産階級の減少、消費生活の後退感などもあり、一〇八〇兆円もの債務を減少させる課題もあるので、この上げ潮を機に、日本経済をさらに、大きく確実に発展させる具体策が必要であると考えている。

そのためには、どこに原因があるのか、どうすればよいのか、を考えてみた。私は、その原因は、総理が当初に挙げた「三本の矢」の内の三番目「日本経済の成長戦略」いかににかかっていると考えている。つまり、「三本の矢」の中の「日本経済の成長戦略」が大成功して、財源の見通し・確保が出来てこそ、その他の諸政策も成果が挙がってくる、と考えている。

加えて、私は、御祖父・岸信介先生の晩年に、いろいろと御薫陶を得ただけに、その御孫でいらっしやる安倍総理が、日本政治史上、指折りの長期政権へ向かって御尽瘁されておられるので、その「アベノミクス」を完成し、その成果を、のちのち国民の目に残るような形で残すお手伝いができれば、と考えて、ここに、「日本経済の成長戦略」を御提案申し上げる次第である。

そこで、まず、「日本経済の成長戦略」を成功させるのに必要な条件を、考えてみたい。

## 一、「日本経済の成長戦略」の要件は何か！

A、一地域・特定地域の活性化ではならず、日本国全体に広く効果を及ぼす大戦略が必要

私は、日本経済の成長戦略は、日本国内の一地域、特定地域を対象とするのではなく、外国に技術移転して空洞化している日本国内各地域の大企業・中企業・商工業を、再興・活性化させるほどの大構想でなければならぬ。それも、技術的に実現が可能で、着手するのに長年月を要せず、政府の全額出資でなく企業が積極投資できる必要があると考える。

B、それにはまず、国民の生命・身体の安全を図る政策・構想について、考えたい

私のこの考えの出発点には、自然災害が多いわが国での、自然災害対策をどうするか、がある。国家政策の基本は、国民の生命、身体の安全を守ることにある。それは、外国の侵略から守ることはもちろんだが、わが国は地震・津波・火山噴火・洪水など自然災害が多い国柄であることから、自然災害から、国民の生命と身体の安全を守る政策が重要である。すなわち、倒壊建物の下敷き、火災類焼被害、特に東北大震災で多数の死者を生じた大津波対策が重要で、東南海大震災・関東直下型大震災・大津波が近いと言われているま、国家政策として、これに対する具体的対策があるのか、が問われている。

私は、後述するように、その大震災・大津波への救済対策とともに、この対策を経済活性化へも結びつける、ことを考えている。

C、その政策は、イノベーション（技術革新）を伴う事業である必要がある

この「日本経済の成長戦略」は、イノベーション（技術革新）を伴うものである必要がある。ただし、経済的發展は、遠くイギリスの産業革命に始まり、蒸気機関から工業が起り、機関車・鉄道、そして蒸気船という交通手段が発達した。やがて、化石燃料の開発により、航空機産業が発達し、自動車普及した。

そこで、私は、これからの「日本経済の成長戦略」も、新しい技術あるいは既存の技術の有効活用にあると考えた。また、それは、日本の風土に合うイノベーション（技術革新）

でなければならない、と考えてのことである。

かつて、日本は「列島改造論」によって、日本国内に新幹線を張りめぐらせた。これからの日本成長戦略は、これと匹敵するような内容である必要がある。

D、国家的プロジェクトとして実現可能であり、総理自身が音頭をとって推進すること

この国家戦略は、Aに述べたように、早期に企画し実行に移せるものであり、費用の多くを民間投資に委ねるものであり、そして、その成果が、「アベノミクス」の実績として未永く、国民の目に映るものになりたい。それだけに、この「日本経済の成長戦略」は、ぜひ、安倍晋三内閣総理大臣みずから音頭をとり、来年度（平成三十年四月）から、政策として、推進いただきたい。

E、国家財政厳しい折から、政府だけが資金を出すのではなく、各種企業が出資できること

総理大臣みずから音頭を採るといっても、いまの国家財政からして、国家がすべて資金を出すことはできないので、その政策には、日本の大手企業はもちろん、地域産業も進んで資金を投ずることができる性質の事業、でなければならぬ。

F、この戦略によって、外貨収入・観光収入が増える事業であることが望ましい

近年、日本は、外国からの観光客が増え、平成二八年度で、約二四〇〇万人もの外国人が来日し、三兆七千億円余の収入を得ている。また二〇二〇年には、東京でオリンピック

も開催されるので、こうした趨勢を、大いに活用し、日本がより多くの収入を挙げることに、この戦略をつなげていきたい。

G、この戦略によって、日本国内、特に地方において、多角的利益・活性化を図りたい

この戦略は、外国資本の導入を否定するものではないが、この事業は日本国内で行われることを想定しているので、日本国内の各種企業があくまで主体となるべきである。

けだし、戦後ずっと、日本は給与・賃金が高いこともあって、日本の企業・産業が、給与・賃金の安い外国に工場を移転させている。例えば、中国へは、日本の大・中・小併せて二万社以上の企業が現地に工場を移転しており、そのため、日本国内の産業が空洞化している。

こうした国内空洞化の現状をも是正してゆくことを考えるもの、でなければならぬ。

以上、七つの条件を挙げ、私は、この七つの条件を充たす国家的事業を考えたわけで、智恵を絞った結果、私は、ついに、以上七つの条件を充たす事業に到達したので、その具体策を、安倍総理へ提案申し上げる次第である。

## 一一、清原淳平がこの構想を考えた学問的基礎

私の提案につき御理解を得るには、私の考え方の基礎に触れておく必要があると思う。

私の人生は、大学・大学院の学業のあと、さまざまな人生があり、昭和五十三年秋以降、岸信介元総理が創設された四団体、それらの団体の多くは、いわゆるシンクタンクなので、月例講話会のほか、内部に、教育部会、政治経済部会、医療福祉部会、安全保障部会などの八つの部会、また、新エネルギー委員会、環境技術委員会、発明検討委員会など五つの委員会があり、検討審議の結果、政府へ進言した方がよいとされたものは、政府宛要請書にまとめ、時の政府へ提出した。それら要請書には、執行責任者として清原淳平がすべて関与しており、これまでに百三十七本に及んでいる。

さらに、遡って、清原淳平の大学院（修士・博士課程）時代は、早稲田大学商学研究科の「世界経済学」を専攻していた。当時、同期生の多くがマルクス経済学を専攻する中で、私は「マルクス経済で、日本は再起できない」と考え、近代経済学を専攻した。

すなわち、指導教授として、当時の商学部長兼大学院商学研究科長である中島正信教授に付き、具体的には、ケインズ経済学、サミュエルソン経済学を。そして、その中島正信教授

は、アメリカの経営学者ドラッカーの考え「イノベーション経営学」を、日本に導入した人物として知られていたので、大学院の修士課程二年と博士課程での二年間の四年間は、それらの学問を学んだ。

学問の詳細はもはや覚えていないが、ケインズもサミュエルソンも、一九二九年に始まる世界大恐慌の経験から、どうしたら恐慌を引き起こさないですむか、経済をどう再建すべきか、の理論を構築することが根底にあった。

経営学者ドラッカーも、そうした前提に立ち、経済を活性化するには、イノベーション、すなわち科学技術方式を産業・経済に導入する「技術革新」「構造改革」によって、経済の活性化、景気の浮上を試みよう、という学問である。

したがって、ここに、私が提唱しようとする今回の提案も、昔、学んだそうした学問的基礎に立脚していることを、御承知おきいただきたい。

確かに、ドラッカーによるイノベーション（技術革新）は効果を挙げてきており、その当時でも、洗濯機・冷蔵庫・テレビの電器機器、いわゆる三種の神器は、日本人の生活様式を格段に向上させたし、自動車産業もそうであり、旅客機をはじめとする航空機産業、日本の新幹線に代表される交通手段の発達も、当時の日本を世界第二の経済大国に押し上げた等々の実績がある。

私は、以上述べた観点から、「いま、日本経済を活性化させるイノベーション（技術革新）は何か」を、ずっと考えてきたわけである。

しかし、技術革新も、すでに出尽くした感があり、インターネット、パソコン、スマートフォンなど、生活上、事業上、大層便利なものであるが、そうした発明・開発は、その開発者・事業主に大きな利益をもたらすが、そのために、わずかな成功者に膨大な富を生む反面、富の偏在、格差の拡大、中産階級の没落を生み、必ずしも、国家・社会・一般国民の利益になるとはいえない傾向を生じている。つまり、冒頭の導入の部分に記したような国家・国民の経済を豊かにする条件を充たすものは、なかなか見つからなかった。

そこで、私は思考の過程として、日本国の経済成長戦略を考える上で、まず、日本国の国土の特色は何かを、洗ってみることにした。つまり、日本国を豊かにするためには、日本国の風土に合う対策を考える必要がある、と考えたわけである。

そこで、皆さんの理解を得るためにも、以下に、私の思考過程を記しておこう。

なお、清原淳平の経歴や活動については、パソコンにて、「清原淳平」と検索下さい。

## 二二、 大震災火十津津波対策・人命救助から得た構想

イ、日本国は、地震・津波・火山噴火・台風・土石流など、大自​​然災害の多い国である

私が実務執行を担当する公益財団法人には、これまで八つの専門部会と4〜6の委員会が作られたが、阪神淡路大震災（一九九五年一月一七日）発生以降、内部に「大震災対策委員会」を設置してその対策を検討し、平成一八年二月、時の小泉純一郎総理宛に「大震災・大事故に当たり、迅速な人命救助・被災地復興支援のため、全国主要地に予め基地を設け、救援する具体策を提案する」要請書を提出している。その後も、それを補充した要請書も時の総理に提出している。

その詳細は、その要請書を見ていただきたいが、いま対策の要点を記しておく、全国を北海道・東北・関東・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄に分け、特に断層などのない土地を選び、備蓄救援基地を設置しておく。その運搬手段としてはヘリコプターの活用を中心としており、ドクターヘリなど小型ヘリはもちろんだが、自衛隊の航空基地から飛んでくるCH47大型ヘリが離着陸できるようにし、この大型ヘリなら十二トンまでなら、空中を釣り下げて運べるので、十二トン程度の起重機や消防自動車を釣り下げて、被災地へ駆けつけることを提案している。

また、特に被災地の大火災に対しては、日本が戦前から得意とする国産の飛行艇の腹部を改良して湖を滑水すれば約一〇トンの水を瞬時に吸入できるので、阪神淡路の長田地区で起

きたような大火災の場合は、その水を上空から撒布して消火する、などを提案している。

そして、平成二十三年三月十一日には、東北大震災が発生。大震災により、やはり倒壊した家屋から大火災が発生している。そして大津波のため福島第一原子力発電所では、メルトダウンが発生し、炉心部に大量の水を注水する必要が生じたが、自衛隊のヘリコプターからの注水は難しかった。私は、当団体がすでに提出した要請書にあるように、四発大型飛行艇の腹部に十トンの水を吸入して運び、それを原子炉の上空で放水する方式を採用してくれていれば、あれほどの被害にはならなかったのに、と残念でならない。

□、東日本大震災の大津波のような人的被害を、再び許してはならない

特に、大津波では二万人もの方々が流されており、その惨状・状況を思うとき、いまだに胸が痛い。特に三陸では、山が多く平地が少ないので悲劇が大きかった。

この東北大震災からはや七年経つが、その瓦礫の処理は終わったとはいえ、またいつの日か、大津波が襲った場合を思うと、その対策が十分に採られているといえるか、心配である。先の大津波の時、高台に逃げるにしても狭い道路で渋滞し沢山の方が車ごと流されている。この点は、道路の大幅拡幅がされたところもあるがまだのところもある。いつまでも避難所にいるわけにも行かず、国・自治体は高台を整地し住宅を建てたところもあるが、災害地に土盛りして住宅を建てているところも多い。

東北大震災ではところにより二〇㍍を超える大津波が来ている。土盛り程度で大丈夫か。

また、海岸から数十メートル先に防波堤を築いたところがある。また、海岸線内に高さ一〇メートル前後の堤防を巡らせたところもある。しかし、海岸線には川も多いので、再び大津波が襲来したとき、防波堤や堤防の脇の河川から海水が侵入し、流れが複雑になり、また、防波堤などは、引く海流による「離岸流」が複雑になって、かえって、助かる人命も助からなくなる。現地では、防波堤や堤防によって美しい海岸線の景色が損なわれたという人も多い。なお、海岸だけに、漁師さんやその加工工場も多い。それらの仕事に従事する人は、職住近接が便利だけに、再び、被災地の同じところに住宅を建て、加工場も建設している人が多い。しかし、それでよいのだろうか？ 数百年後・千年後に、再び大津波があったとき、その時代の人々から、東北大震災の時に、すでに日本は科学技術が発達した先進国であったのに、なぜ、その時、しっかりした対策を採らなかったのか、と笑われるのではないか、と心配である。

ハ、人命救助は、簡易昇降機とロープウェイの活用で！

私は、大学院の時、小田泰市教授が、当時、日本のチベットと言われた岩手県田野畑村の活性化のために、『思惟の森』という活動基地をつくり（その後、早稲田大学自体が進出）、私は当時、小田教授の助手的な形で二夏滞在したが、三陸海岸線の小さな漁村から毎朝 片

道二時間もかけて海拔二〇〇メートルを歩いて往復している小中高校生を見て、何とかしてあげたいと、胸が痛くなった。いまは、道路を整備したり橋を掛けたりして少しは楽になっているようだが、いままも思い出す。

ともかく、三陸は、海岸線から二〇〇メートル上は平地である。今日の日本の技術であれば、大津波の場合、海拔30メートルのところは平地をつくり、そこに集合した方々をそこから簡易エレベーターやロープウェイなどで、二〇〇メートル上の避難所に収容することも可能である。エレベーターやロープウェイの技術は大層発達してきている。

#### 四、ロープウェイ活用の利点

以下に、ロープウェイ活用の利点をいくつか挙げておこう。

なお「ロープウェイ活用の利点」は、大別して二つある。一つは、東日本大震災大津波の体験を踏まえて、来るべき東南海大震災・関東直下型大震災・大津波に備えてのものだが、もう一つの大きな利点は、ロープウェイを日本列島海岸線の内側に張りめぐらすことにより、後述するように、外国からの観光客を呼び込むために大きな成果となることである。

「外国からの観光客を呼び込む大資源」については、後に述べるとして、まずは、人命救助の観点から、大津波対策としての利点を挙げて行くことにする。

##### ① ロープウェイの建設費は、道路拡幅、鉄道・新幹線敷設に比べて、ずっと格安である

東日本大震災の体験を踏まえて、予想される東南海地震や関東直下型地震を考える時、避難するための道路拡幅にせよ、鉄道敷設にせよ、それは長年月と膨大な費用がかかる。それに対し、ロープウェイであれば、空中に架線するので、建設にかかる年月も早く、費用も安上がりである。

##### ② 東京をはじめ、海に面した都会・市街地では、数百メートル置きに、既存の堅固な五階

建てぐらいの鉄筋コンクリートビルの屋上にロープウェイの駅舎・改札を設置する

海岸に近い都市部・市街地では、五階以上の高層ビルを洗い出して、そのビルの屋上をロープウェイの駅とし、その下の階は室は買い取って緊急時の避難場所兼備蓄基地とする。すなわち、大地震・大津波・大洪水の場合の救済を想定して、高台へ逃げ遅れた人々のために、予め市街地の中にある既設のコンクリートビルなど堅固な建造物を、数百メートル置きに洗い出して、そのビルのオーナーと契約して、屋上はロープウェイの発着駅とし、券売場と受付改札を設けるが、その下の階は、いざと言う場合の避難所と緊急時の備蓄基地とする。

③ ロープウェイの技術が進歩してきて、長距離運航が可能であり、多人数をも運べる

ロープウェイというと、限られた局地的なものと思う人もいるが、例えば、箱根のロープウェイは、早雲山から大湧谷を中継とし、芦ノ湖畔にまで達し、その総延長は、四〇〇〇mにも及ぶ。なお、箱根のロープウェイのゴンドラは十人乗りぐらいの小さいものであるが、例えば、越後湯沢の駅前温泉街から山頂へ登るロープウェイのゴンドラ一両には、実に百二十名を乗せることができる。しかも、山頂まで わずか七分間にすぎない。

④ 大地震など自然災害に備え、別途、発電所など電源を用意しておく。

ロープウェイの電源は、平常時には、水力・原子力による一般の電源を利用することで良いが、大地震・津波など緊急事態の場合に備え、別途、発電機を何駅かごとに設置し、電源を確保しておくことが、必要である。

⑤ 日本列島の海岸線にロープウェイを設置する政策をとれば、国民も感謝してくれる

日本列島は、地震・津波・台風・土石流・河川決壊・洪水等々、いつ、どこで、災害が発生するか分からない国柄なので、そうした事態に備え、人命救助第一の見地から、政府が、こうした政策を採れば、国民も喜んでくれよう。

また、こうした人命救助第一の政策を提起すれば、国民も政府が我々の生命を守ってくれると沸き立ち、企業も銀行から資金を借りても、事業化しようとし、国内経済が活気づ

いてきよう。

⑥ 東日本大震災で停滞している三陸地方では、特にロープウェイ化を急ぎ、観光資源とする

宮城く岩手く青森など三陸沿岸は、風光明媚な土地柄なので、このロープウェイ化をとりわけ早く実現し、国内からはもちろん、海外からの観光客を呼び込んで、現地の方々に早く明るい気持ちをとり返していただきたい。

漁業・加工業の多いこの地では、住宅地域から漁港・加工場へ通う通勤の往復に、このロープウェイを利用してもらい、そうした通勤者には定期券を発行して乗車賃を格安にし、その反面、国内・国外からの観光者には、観光料金としてしかるべき額を支払ってもらおうシステムを導入したい。こうした料金システムを採ることにより、ロープウェイの建設工事費も、そう遠くないうちに原資を回収することができると思う。

さて、ここで、「観光」という言葉が出てきたので、以下に、項目を改め、このロープウェイ化の、観光資源としての利点について、説明することとする。

## 五、観光立国の上から、ロープウェイ活用を！

① 日本は、世界一、美しい国土をもっている

日本国内の飛行場から飛び立ち、窓から眺めると、上昇するに従い、平地は人工密集地だが、やがて黄色い田畑も見え、そして高度が上がると、山また山で、よくこれだけの山地に、一億二千万人も住んでいるなど思う。

しかし、その山も標高の高い一部の山を除くと、ほとんどが森林の覆われた緑の山で、こうした緑の国土を持つ国は少ない。美しい国だなア、とつくづくと思う。

さらに、航空機の高度があがると、日本全土が海に囲まれていることを実感できる。こうして、国土が海に囲まれた国（小さな島国や大陸は別として）は少ない。そして、われわれ日本人は、上空から、過去にあそこの海岸に行ったが美しかった。彼の地にも行ったが、その海岸線の風景も素晴らしかった、と想ひかえず。

こうして、日本は、緯度位置も国土環境に恵まれ、世界一美しい国である、日本こそ、観光立国に最もふさわしい、と思う。

## ② 海外からの観光客が急速に増えてきている

大型観光船に加えて、第二次世界大戦後は、大型旅客機の飛躍的発達により、そして、平和も続いたお陰で、世界各国で往き来する観光客は大層な数に上っている。フランスは、その筆頭で観光客は年間八〇〇万人にも及んでいる。

日本は、以前には、外国へ行く人は多かったが、外国から来る人は数百万人程度だっ

たが、数年前から、外国人も、日本の風土の美しさ、宿泊施設の良さ、水洗トイレの完備、日本人のおもてなしの温かさ、食事のおいしさ、温泉の楽しみ方等々が分かって来て、リピーター（再来者）も増え、海外からの観光客は、数年前に一〇〇万人を超え、そして、昨年（平成二八年）は、二四〇〇万人となり、その人々が日本で使ったお金は、三兆七四七六万円にも達した、という。そして、本年はこの秋に、それを超えたという

## ③ 観光立国を、より一層発展させる手段は、ロープウェイを張りめぐらせること

ロープウェイというと、限られた局地的なものと思う人もいるが、例えば、箱根山のロープウェイは、早雲山から大湧谷を中継とし芦ノ湖畔にまで達し、その総延長は実に四〇〇〇㍎にも及ぶ。なお、箱根のロープウェイのゴンドラは十人乗りぐらいの小さいものであるが、例えば、越後湯沢の駅前温泉街から山頂へ登るロープウェイのゴンドラ一両には、実に百二十名を乗せることができる。しかも、山頂まで わずか七分間にすぎない。

## ④ ロープウェイは、交通手段・避難手段・観光手段としても、経済効率が高い。

前述のように、日本は少ない平地はすでに人工密集地であり、道路を拡幅することも私有地の買収に長い時間と膨大な費用がかかる。また、鉄道や新幹線をつくるのも同じく用地買収に巨額な工事費と長い年月を要する。トンネルを掘る地下鉄も同様で、市街

地ならともかく、日本の美しい景色も見ることが出来ない。

それに比べて、ロープウェイは、空中を運航するので、間隔を置いた中継鉄塔と駅舎の用地の確保ですみ、建設の可能性も費用の負担も少なくて済む。

もっとも、ロープウェイは電力を要するが、平常時は水力・原子力による発電でよいとして、大地震・津波の場合には、火力発電に切り換える必要がある。そのため、安定した地盤に火力発電所を造り、いざという時は、火力発電に切り換えるようにすべきであるが、それにしても、技術的に、新道路・鉄道・新幹線に比べて、費用はごく少ない。

#### ⑤ 日本国の海岸線にロープウェイを張りめぐらすには、まず太平洋海岸から

ロープウェイを日本国の海岸線に張りめぐらすには、まず、太平洋側から着手してほしい。けだし、ロープウェイ建設に当たっての技術としては、太平洋側は雪が少ないので、その建設は比較的容易であるが、日本海側は、冬は積雪が多いので、ロープウェイに積雪対策装置を付する必要がある。しかし、専門家の見解によれば、積雪が多くても技術的に不可能ということはない、とのことであるが、積雪対応の技術を、いま一度、検討してもらうために、まずは、雪の少ない太平洋側から、着工してもらいたい。

また、いま東海地方、東南海地方、関東地方の方が、大震災・大津波の可能性が高いと言われているからである。

#### ⑥ 海岸線のロープウェイと既存の内陸ロープウェイとを接続すれば、効果も大きい！

なお、わが国においては、内陸の景勝を謳われる高山・山岳にはすでにロープウェイが設置・建設されている。したがって、この「日本国の海岸線にロープウェイを張りめぐらす」構想が実現すれば、その海岸線と山岳ロープウェイとを繋げば、それはさらにすばらしい観光ルートとなるであろう。

#### ⑦ この「ロープウェイ工事」は、日本資本で、かつ都道府県下の日本企業に落札させるこの「ロープウェイ構想」は、日本国内の課題であり、前述したように日本経済活性化のための企画であるから、ロープウェイの本体工事は国内の軌道専門業者にやらせるとして、その基礎工事、支柱工事、架設工事、駅舎工事等々は、その地域（都道府県、できれば、市区町村内）の業者に優先的に担当させること。

#### ⑧ さらに、この「ロープウェイによる成長戦略」は、多角的効果をもたらす

日本全国の海岸線にロープウェイを張りめぐらすことによるこの構想は、都道府県に、それぞれ既存の鉄道の駅とは異なる複数のロープウェイ駅を設けるので、その地域に、日本人の観光旅行客を増やすとともに、海外から訪日する沢山の外人観光客のために、地域ごとに、宿泊（ホテルや旅館）施設、観光相談所・観光案内業者、その地のおみやげ品製造、おみやげ品販売商店などが出来て、地域活性化につなげるようにする。

## 技術革新・構造改革による日本経済成長戦略

### 『日本沿岸にロープウェイを張りめぐらす構想』

以上、本提案書において、かなり詳細に、右のテーマの解説・説明をして来たので、すでに納得いただけたと思いますが、最後にここで、冒頭に掲げた七つの条件を、いま一度掲げて、その条件を充たしていることを、確認していただきたい。

- A、一地域・特定地域の活性化ではならず、日本全体に広く効果を及ぼす大戦略である。
- B、それにはまず、国民の生命・身体の安全を図る政策・構想であること。
- C、その政策は、イノベーション(技術革新)を伴う事業であること。
- D、国家的プロジェクトとして実現可能であり、総理自身が音頭をとって推進すること。
- E、国家財政厳しい折から、政府だけが資金を出すのではなく、各種企業が出資できること。
- F、この戦略によって、外貨収入・観光収入が増える事業であることが望ましい。

— 2 1 —

G、この戦略に拠って、日本国内、特に地方において、多角的利益があり活性化されること。

私は、冒頭で以上の条件を上げたが、それは、さらに、次のことも挙げている。

- H、「アベノミクス」の完成を実現できる構造改革的な日本経済成長戦略であること。
- I、この日本経済成長戦略に、国民が諸手を挙げて賛成しうる内容であること。
- J、歴代政権の中で、最長期総理にふさわしい、国民の目に残る恒久的業績となること。

右を、改めて御確認いただき、この日本経済の成長戦略を、早急に御着手いただきたい。

— 2 2 —

なお、経済には、いろいろな指数がありますが、特に日本企業の生産性指数を重視している。日本企業は、長年月のデフレ体験から投資に慎重になっており、また近年は、株式市場に七割もの外国投資家が算入しているので、自社防衛上、特に慎重なため、政府がハッパをかけても企業が動かない。生産性指数を伸ばすためには、やはり政府が、上記のような日本を活性化するための具体的政策を掲げて、多少の補助金を出さなければ動かないことを、どうか、御認識いただきたい。

以上